

総体説明用

平成 30 年 度

広島県歳入歳出決算説明資料

広 島 県

目 次

1 決算総括	1
2 決算概要	
(1) 一般会計の決算	
ア 予算額と決算額	2
イ 実質収支額と単年度収支額	2
ウ 歳入決算の状況	3
エ 歳出決算の状況	6
(2) 特別会計の決算	
ア 会計別収支状況	10
イ 収入未済額	11
ウ 事業繰越額	11
エ 不用額	11
3 決算事項別説明	
(1) 一般会計歳入の内訳	12
(2) 一般会計歳出の内訳	17
(3) 特別会計歳入の内訳	28
(4) 特別会計歳出の内訳	36

1 決算総括

一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		953,890,000	
予算現額 (①)		1,133,681,291	
歳入決算額 (②)		966,619,266	85.3% (②/①)
歳出決算額 (③)		951,085,689	83.9% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		15,533,577	
翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	9,759,813	
	事故繰越繰越額	1,251,454	
	計 (⑤)	11,011,267	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		4,522,310	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		1,554,394	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		2,967,916	

特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		605,465,429	
予算現額 (①)		612,778,517	
歳入決算額 (②)		616,692,411	100.6% (②/①)
歳出決算額 (③)		600,962,807	98.1% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		15,729,604	
翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	633,084	
	事故繰越繰越額	6,375	
	計 (⑤)	639,459	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		15,090,145	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		6,366,430	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		8,723,715	

※ 四捨五入の関係で、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある(以下同じ。)

2 決算概要

(1) 一般会計の決算

ア 予算額と決算額

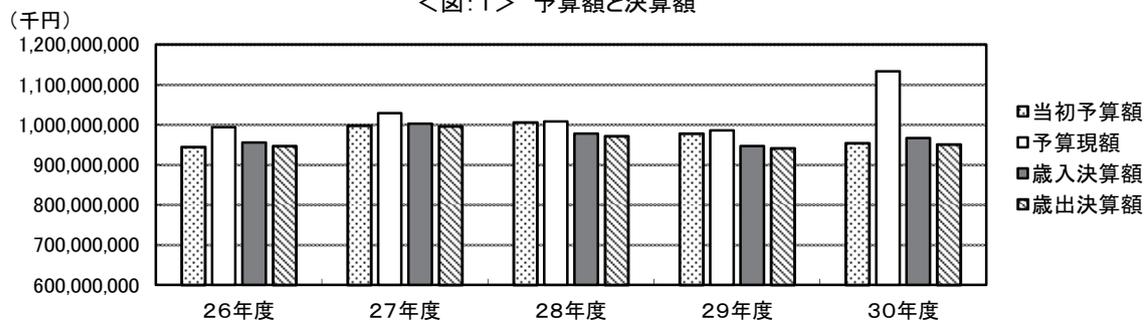
○ 平成30年度は、歳入・歳出決算額とも前年度決算額を上回った。

(単位:千円, %)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算額	944,320,000 (2.4)	998,230,000 (5.7)	1,005,630,000 (0.7)	977,930,000 (△2.8)	953,890,000 (△2.5)
予算現額	993,905,951 (1.4)	1,029,177,066 (3.5)	1,007,894,997 (△2.1)	985,801,163 (△2.2)	1,133,681,291 (15.0)
歳入決算額	955,684,247 (0.9)	1,002,920,036 (4.9)	977,577,225 (△2.5)	947,219,216 (△3.1)	966,619,266 (2.0)
歳出決算額	946,801,350 (0.9)	996,612,797 (5.3)	971,173,803 (△2.6)	941,459,876 (△3.1)	951,085,689 (1.0)

(注) ()内数値は、前年度に対する伸び率を示す。

<図:1> 予算額と決算額



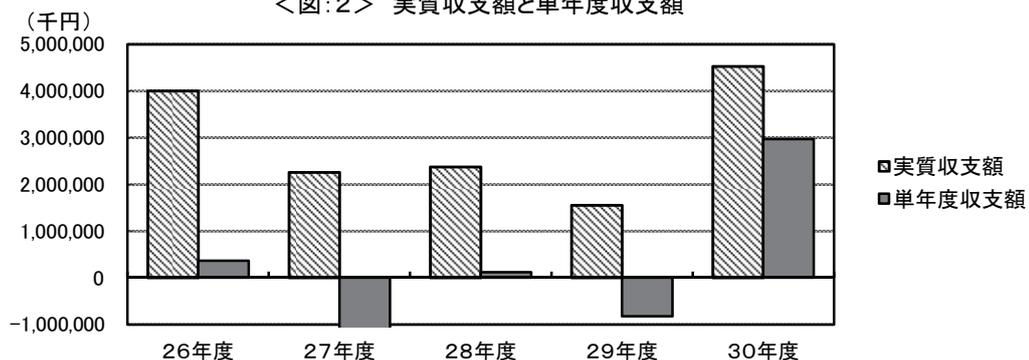
イ 実質収支額と単年度収支額

○ 単年度収支額が、2年ぶりに黒字となった。

(単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入歳出差引額①	8,882,897	6,307,239	6,403,422	5,759,340	15,533,577
翌年度繰越財源②	4,884,295	4,048,019	4,027,913	4,204,946	11,011,267
実質収支額③=①-②	3,998,602	2,259,220	2,375,509	1,554,394	4,522,310
前年度実質収支額④	3,635,882	3,998,602	2,259,220	2,375,508	1,554,394
単年度収支額⑤=③-④	362,720	△1,739,382	116,289	△821,114	2,967,916

<図:2> 実質収支額と単年度収支額



ウ 歳入決算の状況

(ア) 財源科目別決算額

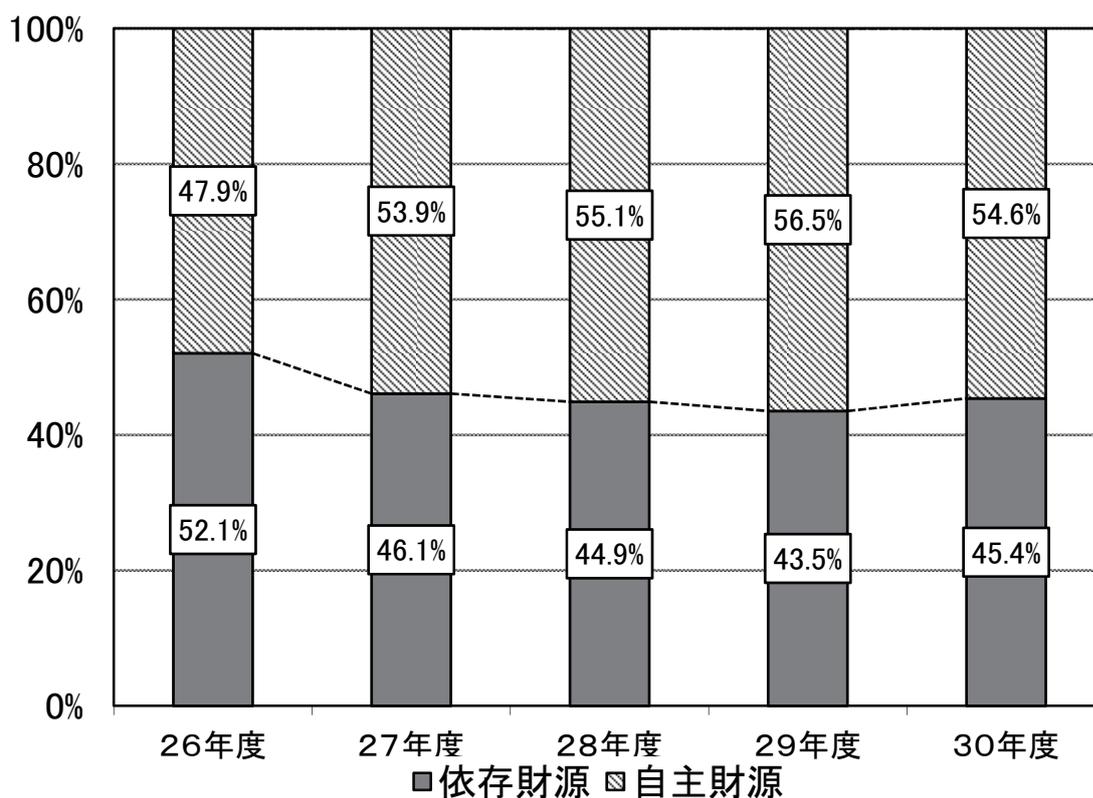
歳入全体で、対前年度比102.0%に増加した。

- 自主財源の柱である県税収入は、広島市への教職員給与負担権限の移譲に伴う税源移譲による個人県民税の減などにより、対前年度比96.2%に減少した。
- 寄附金は、平成30年7月豪雨災害に伴う寄附金の増により、対前年度比2,151.4%に増加した。
- 諸収入は、平成30年7月豪雨災害への対応による預託制度運用費の増に伴う貸付金元利収入の増などにより、対前年度比121.4%に増加した。
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により、対前年度比111.9%に増加した。
- 地方交付税は、平成30年7月豪雨災害への対応に伴う特別交付税の増などにより、対前年度比103.7%に増加した。
- 県債は、平成30年7月豪雨災害への対応による土木債などの増により、対前年度比113.8%に増加した。

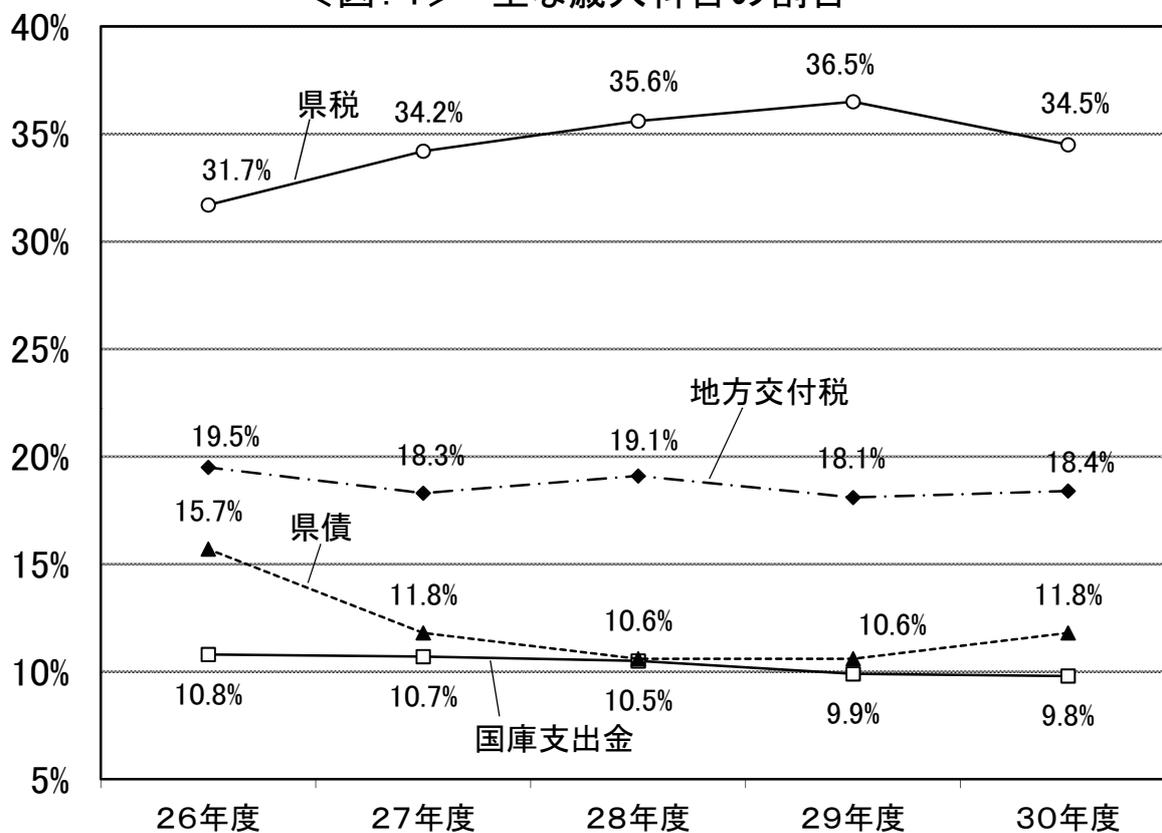
(単位:千円)

		29年度	30年度	差引額	対前年度比
自主財源	県 税	345,965,283	332,955,506	△ 13,009,777	96.2%
	地方消費税清算金	103,413,245	103,778,851	365,606	100.4%
	分担金及び負担金	3,412,253	3,112,129	△ 300,124	91.2%
	使用料及び手数料	10,633,862	10,295,481	△ 338,381	96.8%
	財産収入	2,079,449	2,310,044	230,595	111.1%
	寄 附 金	95,413	2,052,752	1,957,339	2151.4%
	繰 入 金	20,367,003	16,027,078	△ 4,339,925	78.7%
	繰 越 金	6,403,422	5,759,340	△ 644,082	89.9%
	諸 収 入	42,516,441	51,613,746	9,097,305	121.4%
	(小 計)	534,886,371	527,904,927	△ 6,981,444	98.7%
依存財源	地方譲与税	45,016,271	50,391,896	5,375,625	111.9%
	地方特例交付金	940,708	1,103,187	162,479	117.3%
	地方交付税	171,564,969	177,903,131	6,338,162	103.7%
	交通安全対策特別交付金	591,654	530,470	△ 61,184	89.7%
	国庫支出金	93,823,946	94,519,303	695,357	100.7%
	県 債	100,395,297	114,266,352	13,871,055	113.8%
	(小 計)	412,332,845	438,714,339	26,381,494	106.4%
一般会計歳入合計	947,219,216	966,619,266	19,400,050	102.0%	

<図:3> 自主財源と依存財源の割合



<図:4> 主な歳入科目の割合



(イ) 不納欠損額

(単位:千円)

科 目	29年度	30年度	対前年度比	主 な も の	
				区 分	金 額
県 税	447,715	398,081	88.9%	個人県民税 296,116- 法人事業税 20,225-	自動車税 37,451- 個人事業税 19,032-
分担金及び負担金	6,437	7,394	114.9%	児童措置費負担金 6,682- 児童福祉総務費負担金 712-	
使用料及び手数料	1,344	515	38.3%	公有水面使用料 321- 海岸使用料 13-	高等学校使用料 180-
諸 収 入	40,847	46,895	114.8%	延滞金 19,836- 重加算金 7,637-	戻入金及び返還金 10,583- 雑収 7,348-
合 計	496,343	452,885	91.2%		

(ウ) 収入未済額

(単位:千円)

科 目	29年度	30年度	対前年度比	主 な も の		
				区 分	金 額	対前年度比
県 税	5,406,469	4,913,204	90.9%	個人県民税	3,342,476	87.2%
				不動産取得税	620,011	105.2%
				軽油引取税	542,336	102.7%
分担金及び負担金	45,863	44,258	96.5%	児童措置費負担金	42,545	97.6%
				児童福祉総務費負担金	1,713	74.8%
使用料及び手数料	12,828	11,963	93.3%	高等学校使用料	6,404	92.7%
				海岸使用料	2,050	98.9%
				施設使用料	1,876	88.7%
諸 収 入	609,749	537,776	88.2%	戻入金及び返還金	142,915	82.1%
				貸出金償還金	110,771	99.8%
				雑収	108,875	92.1%
合 計	6,074,909	5,507,201	90.7%			

エ 歳出決算の状況

(ア) 歳出目的別・性質別決算額

歳出全体で、対前年度比101.0%に増加した。

- 民生費は、平成30年7月豪雨災害への対応による災害救助費の増などにより、対前年度比104.9%に増加した。
- 商工費は、平成30年7月豪雨災害への対応による預託制度運用費の増などにより、対前年度比117.1%に増加した。
- 土木費は、平成30年7月豪雨災害への対応による道路維持費・河川改良費・砂防費の増などにより、対前年度比107.8%に増加した。
- 教育費は、県立広島叡智学園中学校・高等学校の整備による高等学校管理費の増などにより、対前年度比101.3%に増加した。
- 災害復旧費は、平成30年7月豪雨災害への対応による農林水産施設災害復旧費・土木施設災害復旧費の増などにより、対前年度比490.1%に増加した。
- 諸支出金は、広島市への教職員給与負担権限の移譲に伴う経過措置として設けられた個人県民税所得割交付金の減などにより、対前年度比87.2%に減少した。

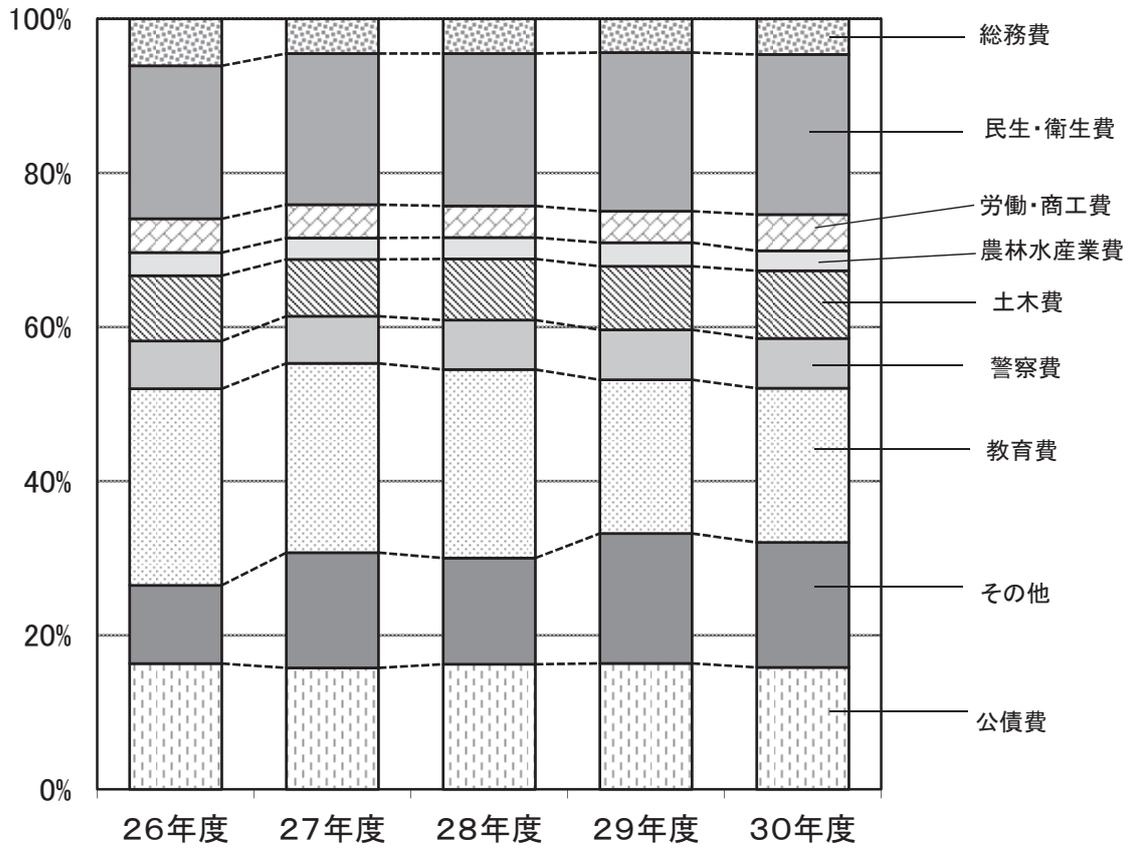
<目的別>

(単位:千円)

	29年度	30年度	差引額	対前年度比
議 会 費	1,963,501 (0.2%)	1,922,392 (0.2%)	△41,109	97.9%
総 務 費	41,125,708 (4.4%)	43,834,333 (4.6%)	2,708,625	106.6%
民 生 費	116,872,740 (12.4%)	122,596,899 (12.9%)	5,724,159	104.9%
衛 生 費	76,928,942 (8.2%)	75,045,682 (7.9%)	△1,883,260	97.6%
労 働 費	2,631,713 (0.3%)	2,703,124 (0.3%)	71,411	102.7%
農 林 水 産 業 費	28,731,048 (3.0%)	24,596,880 (2.6%)	△4,134,168	85.6%
商 工 費	35,952,015 (3.8%)	42,112,176 (4.4%)	6,160,161	117.1%
土 木 費	77,595,351 (8.2%)	83,622,702 (8.8%)	6,027,351	107.8%
警 察 費	61,068,136 (6.5%)	61,433,774 (6.5%)	365,638	100.6%
教 育 費	187,868,998 (20.0%)	190,311,088 (20.0%)	2,442,090	101.3%
災 害 復 旧 費	3,902,503 (0.4%)	19,125,714 (2.0%)	15,223,211	490.1%
公 債 費	153,953,259 (16.4%)	150,494,446 (15.8%)	△3,458,813	97.8%
諸 支 出 金	152,865,962 (16.2%)	133,286,479 (14.0%)	△19,579,483	87.2%
予 備 費	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	—
一般会計歳出合計	941,459,876 (100.0%)	951,085,689 (100.0%)	9,625,813	101.0%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:5> 歳出決算における目的別構成比



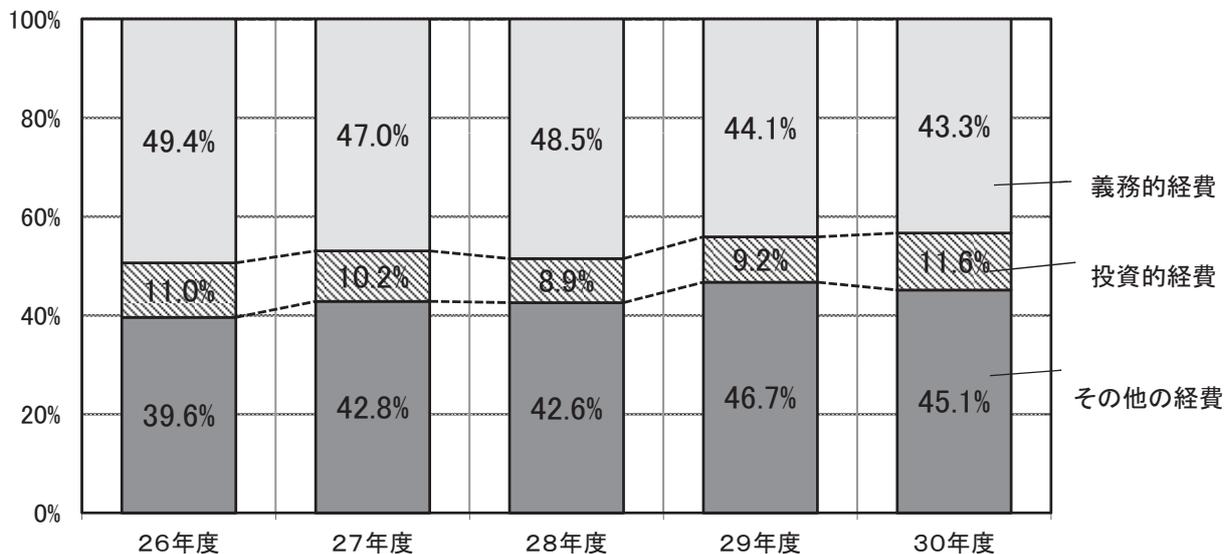
<性質別>

(単位:千円)

		29年度	30年度	対前年度比
義務的経費	人件費	237,126,041 (25.2%)	236,417,260 (24.9%)	99.7%
	扶助費	24,290,677 (2.6%)	24,887,987 (2.6%)	102.5%
	公債費	153,444,751 (16.3%)	149,994,290 (15.8%)	97.8%
	(小計)	414,861,469 (44.1%)	411,299,537 (43.3%)	99.1%
投資的経費	普通建設事業費	83,346,951 (8.8%)	81,592,008 (8.6%)	97.9%
	災害復旧事業費	3,902,503 (0.4%)	28,315,043 (3.0%)	725.6%
	(小計)	87,249,454 (9.2%)	109,907,051 (11.6%)	126.0%
その他の経費	物件費	24,245,686 (2.6%)	29,241,526 (3.1%)	120.6%
	維持補修費	10,199,270 (1.1%)	10,756,435 (1.1%)	105.5%
	補助費等	360,871,052 (38.3%)	327,713,105 (34.4%)	90.8%
	積立金	13,054,357 (1.4%)	12,250,335 (1.3%)	93.8%
	投資及び出資金	1,273,205 (0.1%)	1,189,958 (0.1%)	93.5%
	貸付金	27,334,606 (2.9%)	31,926,729 (3.3%)	116.8%
	繰出金	2,370,777 (0.3%)	16,801,013 (1.8%)	708.7%
	(小計)	439,348,953 (46.7%)	429,879,101 (45.1%)	97.8%
一般会計歳出合計		941,459,876 (100.0%)	951,085,689 (100.0%)	101.0%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:6> 歳出決算における性質別構成比



(イ) 事業繰越額

(単位:千円)

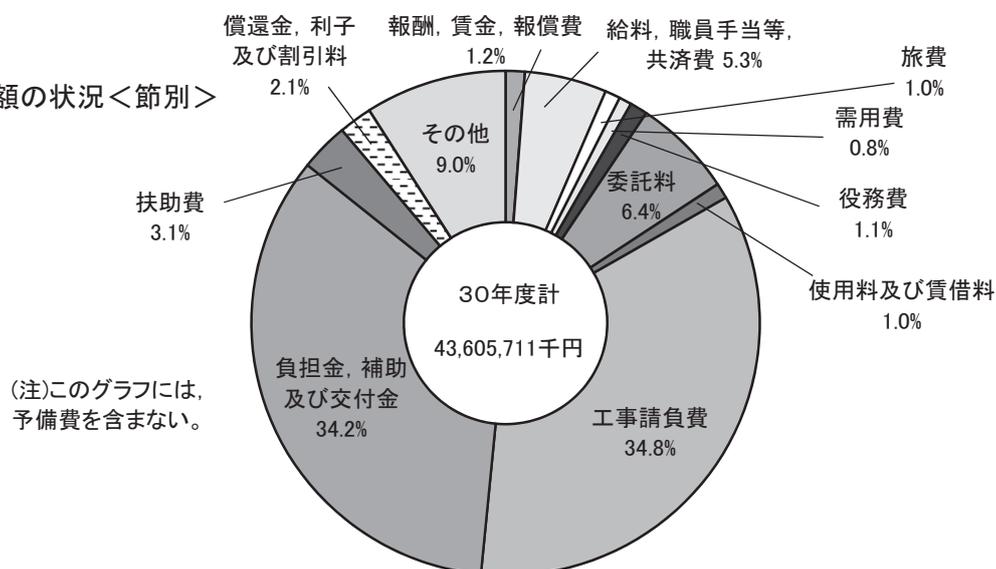
	29年度	30年度	対前年度比	主 な も の
総 務 費	343,186	546,020	159.1%	庁舎等整備・補修費 297,605-
民 生 費	187,846	1,748,417	930.8%	社会福祉施設整備費補助金 1,126,950-
衛 生 費	135,440	264,643	195.4%	廃棄物適正処理推進費 103,413-
労 働 費	0	4,140	皆増	高等技術専門校整備費 4,140-
農林水産業費	4,534,519	13,735,248	302.9%	災害関連緊急治山事業費 3,952,770-
商 工 費	100,000	29,351,134	29351.1%	中小企業支援対策費 28,638,685-
土 木 費	20,942,210	62,374,403	297.8%	緊急砂防費 21,844,290-
警 察 費	6,500	179,466	2761.0%	警察施設整備費 179,466-
教 育 費	216,232	1,367,424	632.4%	学校改修整備費 770,835-
災 害 復 旧 費	1,807,943	29,119,796	1610.7%	現年発生災害土木施設復旧費(補助) 19,218,779-
合 計	28,273,876	138,690,691	490.5%	

(ウ) 不用額

(単位:千円)

	29年度	30年度	対前年度比	主 な も の
議 会 費	43,062	51,460	119.5%	議会費 45,706-
総 務 費	3,533,077	3,557,544	100.7%	一般管理費 1,832,821-
民 生 費	1,707,194	3,561,797	208.6%	児童措置費 1,038,898-
衛 生 費	1,223,190	2,009,718	164.3%	循環型社会推進費 535,215-
労 働 費	179,959	183,485	102.0%	職業能力開発校費 77,887-
農林水産業費	608,772	1,138,775	187.1%	農地等保全管理事業費 363,116-
商 工 費	1,233,263	2,539,673	205.9%	中小企業振興費 2,169,353-
土 木 費	2,859,152	5,290,167	185.0%	河川改良費 1,118,736-
警 察 費	294,989	397,987	134.9%	警察本部費 208,779-
教 育 費	2,374,647	2,109,604	88.8%	高等学校管理費 490,264-
災 害 復 旧 費	1,319,738	21,289,514	1613.2%	土木施設災害復旧費 11,818,040-
公 債 費	283,110	380,460	134.4%	公債諸費 302,465-
諸 支 出 金	18,042	1,095,527	6072.1%	株式等譲渡所得割交付金 527,879-
予 備 費	389,217	299,200	76.9%	予備費 299,200-
合 計	16,067,412	43,904,911	273.3%	

<図:7>
主な不用額の状況<節別>



(2) 特別会計の決算

ア 会計別収支状況

国民健康保険事業費特別会計の新設などにより、収入全体で対前年度比192.0%、支出全体で対前年度比191.0%に増加した。

- 公債管理特別会計については、収入は、借換対象県債の増などにより対前年度比110.1%に増加し、支出も、県債償還元金の増などにより、対前年度比110.1%に増加した。
- 中小企業支援資金特別会計については、収入は、県債発行額の増などにより、対前年度比172.2%に増加し、支出も、高度化資金貸付金の増などにより、対前年度比192.1%に増加した。
- 港湾特別整備事業費特別会計については、収入は、借換対象県債の増などにより対前年度比147.1%に増加し、支出も、県債償還元金の増などにより、対前年度比148.2%に増加した。
- 流域下水道事業費特別会計については、収入は、県債発行額の増などにより、対前年度比116.7%に増加し、支出も、流域下水道建設事業費の増などにより対前年度比110.8%に増加した。

(単位:千円)

	収入済額		支出済額		収入支出 差引額 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支額	
	①	対前年度比	②	対前年度比			⑤=③-④	対前年度比
証 紙 等	(4,966,003)	(104.3%)	(4,718,273)	(104.7%)	(247,730)	(0)	(247,730)	(98.5%)
	4,821,178	97.1%	4,566,484	96.8%	254,694	0	254,694	102.8%
管 理 事 務 費	(491,459)	(104.2%)	(480,892)	(104.1%)	(10,567)	(0)	(10,567)	(107.8%)
	527,081	107.2%	516,014	107.3%	11,067	0	11,067	104.7%
公 債 管 理	(282,072,266)	(93.9%)	(282,072,266)	(93.9%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	310,647,642	110.1%	310,647,642	110.1%	0	0	0	(-)
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	(635,605)	(118.6%)	(111,270)	(92.2%)	(524,335)	(0)	(524,335)	(126.2%)
	735,140	115.7%	171,812	154.4%	563,328	0	563,328	107.4%
国 民 健 康 保 険 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-
	256,689,056	皆増	248,074,455	皆増	8,614,601	0	8,614,601	皆増
中 小 企 業 支 援 資 金	(5,236,517)	(211.2%)	(4,130,730)	(333.9%)	(1,105,787)	(0)	(1,105,787)	(89.0%)
	9,016,157	172.2%	7,934,210	192.1%	1,081,947	0	1,081,947	97.8%
農 林 水 産 振 興 資 金	(104,371)	(95.3%)	(12,363)	(76.0%)	(92,008)	(0)	(92,008)	(98.6%)
	97,483	93.4%	7,292	59.0%	90,191	0	90,191	98.0%
県 営 林 事 業 費	(755,257)	(99.5%)	(700,257)	(100.2%)	(55,000)	(0)	(55,000)	(91.8%)
	719,622	95.3%	649,822	92.8%	69,800	0	69,800	126.9%
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	(10,708,683)	(77.9%)	(10,394,298)	(95.2%)	(314,385)	(66,000)	(248,385)	(9.1%)
	15,747,837	147.1%	15,404,728	148.2%	343,109	358,989	△ 15,880	△ 6.4%
流 域 下 水 道 事 業 費	(7,348,205)	(90.2%)	(7,338,943)	(90.7%)	(9,262)	(8,300)	(962)	(91.7%)
	8,574,925	116.7%	8,131,346	110.8%	443,579	215,180	228,399	23755.9%
県 営 住 宅 事 業 費	(4,641,731)	(102.2%)	(4,492,366)	(101.2%)	(149,365)	(8,806)	(140,559)	(137.2%)
	4,638,618	99.9%	4,468,221	99.5%	170,397	65,291	105,106	74.8%
高 等 学 校 等 奨 学 金	(4,185,418)	(106.2%)	(244,321)	(85.8%)	(3,941,097)	(0)	(3,941,097)	(107.8%)
	4,477,672	107.0%	390,782	159.9%	4,086,890	0	4,086,890	103.7%
特 別 会 計 合 計	(321,145,514)	(94.4%)	(314,695,978)	(95.0%)	(6,449,536)	(83,106)	(6,366,430)	(74.4%)
	616,692,411	192.0%	600,962,807	191.0%	15,729,604	639,459	15,090,145	237.0%

※ 上段()は、前年度の状況を示す。

イ 収入未済額

(単位:千円)

	29年度	30年度	対前年度比	主 な も の
母子・父子・ 寡婦福祉資金	180,759	127,553	70.6%	貸付金元利収入 123,507-
中小企業 支援資金	1,250,005	1,538,455	123.1%	貸付金元利収入 1,538,455-
農林水産 振興資金	28,706	21,486	74.8%	違約金及び延納利息 21,176-
港湾特 整備事業費	11,136	5,536	49.7%	港湾使用料 5,450-
県営住 宅費	118,184	109,323	92.5%	住宅使用料 109,103-
高等学 校等 奨学金	87,696	83,472	95.2%	貸出金償還金 83,365-
合 計	1,676,486	1,885,825	112.5%	

ウ 事業繰越額

(単位:千円)

	29年度	30年度	対前年度比	主 な も の
県営林 業費	112,520	124,416	110.6%	木材生産事業費 124,416-
港湾特 整備事業費	393,000	526,588	134.0%	広島港・臨海土地造成事業費 372,330-
流域下 水道費	878,553	1,137,239	129.4%	芦田川処理区 405,681-
県営住 宅費	28,781	105,927	368.0%	住宅建設費 105,927-
合 計	1,412,854	1,894,170	134.1%	

エ 不用額

(単位:千円)

	29年度	30年度	対前年度比	主 な も の
証 紙 等	952,528	627,638	65.9%	自動車税及び自動車取得税 422,384-
管 理 事 務 費	39,093	18,568	47.5%	通信費 12,603-
公 債 管 理	87,133	84,021	96.4%	利子 50,963-
母子・父子・ 寡婦福祉資金	250,960	251,318	100.1%	母子・父子・寡婦福祉費 251,318-
国民健 康保 険事業費	-	7,707,407	皆増	保険給付費等交付金 7,285,249-
中小企業 支援資金	3,273	7,142	218.2%	公債費 3,214-
農林水産 振興資金	2,586	2,468	95.4%	業務管理費 2,467-
県営林 業費	1,488	1,969	132.3%	経営事業費 1,968-
港湾特 整備事業費	236,696	271,623	114.8%	広島港・荷捌施設整備費 98,091-
流域下 水道費	202,067	759,411	375.8%	沼田川流域下水道建設事業費 539,971-
県営住 宅費	154,331	141,304	91.6%	住宅管理費 112,833-
高等学 校等 奨学金	11,617	48,670	418.9%	高等学校等奨学金 48,670-
合 計	1,941,772	9,921,539	511.0%	